

平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月14日

上場会社名 タカノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7885

本社所在都道府県 長野県

(URL http://www.takano-net.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鷹野 準

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 野溝 郁文

TEL (0265) 85-3150

中間決算取締役会開催日 平成15年11月14日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	8,491	7.7	282	51.6	297	50.9
14年 9月中間期	9,203	1.3	582	43.7	604	41.2
15年 3月期	18,886	-	990	-	1,037	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	200	39.9	13.00	-
14年 9月中間期	333	-	21.21	-
15年 3月期	560	-	35.44	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円
 15年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 15,420,000株 14年 9月中間期 15,721,000株
 15年 3月期 15,714,041株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	28,925	23,170	80.1	1,502.60
14年 9月中間期	28,729	23,241	80.9	1,478.36
15年 3月期	29,543	23,175	78.4	1,502.72

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 15,420,000株 14年 9月中間期 15,721,000株
 15年 3月期 15,420,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	1,071	631	379	5,599
14年 9月中間期	1,437	1,828	381	4,648
15年 3月期	803	645	38	5,540

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	19,000	1,150	710

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円80銭

上記予想は、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。また、上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社および子会社3社、関連会社2社およびその他の関係会社1社により構成されており、事業はオフィス家具、健康福祉・ユニット品およびエクステリア製品のOEM生産（相手先ブランドによる供給）ならびにエレクトロニクス関連製品（自社ブランド）の製造・販売を主として営んでおります。

事業内容と当社および関係会社等の当該事業に係わる位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。なお、事業内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

OEM事業

オフィス家具…… 子会社である株式会社ニッコーおよび持分法非適用関連会社である株式会社ヨウホクから材料部品の一部を購入し、当社が事務用回転椅子、折畳椅子、固定椅子等、主としてオフィス椅子を製造し、その他の関係会社であるコクヨ株式会社が販売しております。

健康福祉・ユニット…… 渦巻ばね、安全靴先芯等のばねおよびメッシュ、クリップ等の自動車部品を当社が製造し、OEM先に販売しているほか、一部を当社が販売しております。
パンチ等の文具類は当社が製造し、その他の関係会社であるコクヨ株式会社が販売しております。
そのほか、当社が家電製品用ばねを製造し、直接海外に販売しております。
また、健康福祉機器は国内向け海外向けともに当社で製造し、OEM先に販売しております。

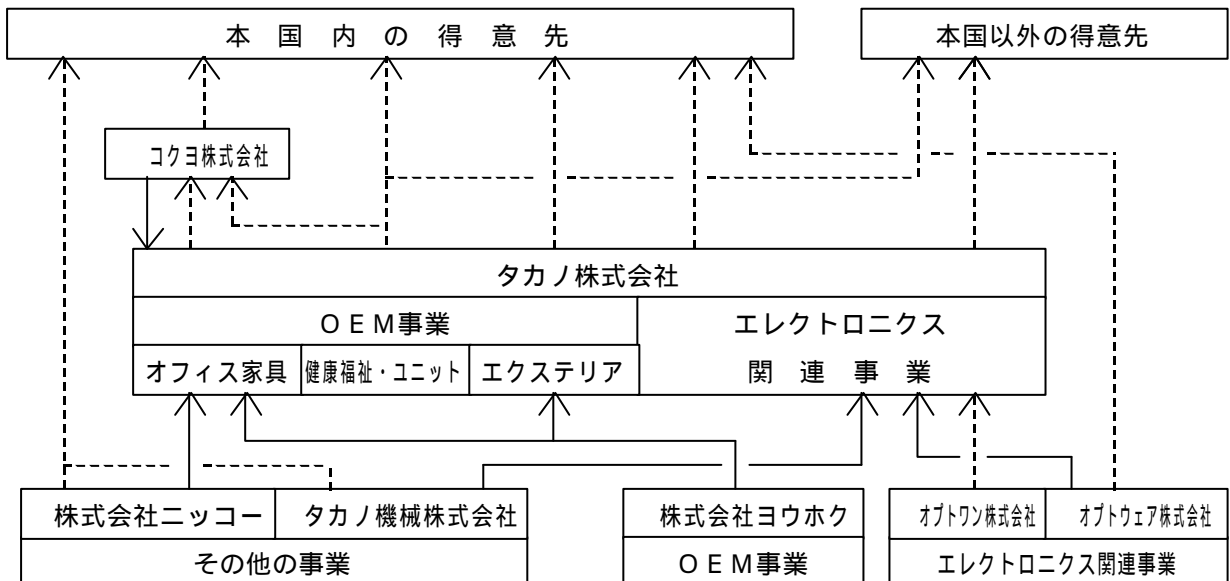
エクステリア…… 当社が門扉、フェンス、サンルーム等のエクステリア製品（住宅外構資材）を製造し、OEM先に販売しております。

エレクトロニクス関連事業…… 画像処理検査装置は、一部のユニットを子会社であるタカノ機械株式会社より購入し、当社が製造・販売しているほか、子会社オプトワン株式会社より製品を購入し、当社が販売しております。
電磁アクチュエータ等その他のエレクトロニクス製品は、当社が製造・販売しております。

その他の事業…… 子会社である株式会社ニッコーは、工具、機械装置等の仕入・販売およびエクステリア製品の施工・販売を行っており、また、子会社であるタカノ機械株式会社は、省力化機械等の製造・販売を行っております。

[事業の系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



印は連結子会社、 印は関連会社（持分法非適用）、 印はその他の関係会社を示します。
----- 矢印は製品、 —— 矢印は材料・部品を示します。

2. 経営方針

(1) 経営基本方針

当社グループは、「お客様とともに価値創出」をモットーに株主・顧客・従業員・社会の視点から見た企業価値の向上を図ることを通じ、人々の幸福に貢献してゆくことを経営の基本的な姿勢としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、継続的・長期安定的な配当の維持を原則とし、毎期の業績を加味し配当を決定しております。なお、特別・記念配当は業績を考慮しつつ当社経営の節目となる際に実施してまいります。

また、内部留保資金につきましては、株主価値を考え配当金等社外流出とのバランスをとる一方、経営基盤の拡充、競争力の強化を図るため、新製品開発投資や合理化推進のための投資および新規事業開発のための投資など、有効に活用してまいりたいと存じます。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは本年3月経営環境の激しい変化を踏まえ、長期経営計画「Challenge the Dream 21」の見直しを行い、中期3ヶ年の経営計画「New Challenge the Dream 21」として改訂を行いました。同中期経営計画は計画達成スピード向上を目指し、構築、改訂されたものであり、基本的思想は従来計画に基づいております。

なお、この計画の目標は3年後「経常利益26億円」の達成を目指すというものであり、具体的な戦略は従来どおり、「OEM事業分野の徹底した経営効率の向上」、「エレクトロニクス関連事業の開発投資の積極化」および「成長分野にねらいを定め、新規事業を立ち上げる」を掲げ、「選択と集中」による「事業構造・収益構造の改革」を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境はますます厳しさを増すとともに、急激に変化をしていくものと予想されるなか、上記中長期的な経営戦略に基づき、下記の課題に取り組んでまいります。

- ・トータルコストの極小化
- ・積極的な新規事業の開拓・育成
- ・連結子会社の業績管理の徹底
- ・業界最高水準の製品品質の確保

(5) 目標とする経営指標

当社グループは以下の指標を長期的な経営目標として設定しております。

- | | |
|-------------|-------|
| ・売上高営業利益率 | 10%以上 |
| ・株主資本当期純利益率 | 10%以上 |
| ・総資産営業利益率 | 10%以上 |

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業競争力強化を実現するための迅速な経営意思決定および経営の透明性確保のための経営チェック機能拡充の両立を図ることを経営の重要課題として認識しております。そして、この課題に対して、各事業部門を管掌するものが取締役会メンバーとなることによって迅速な意思決定を行うとともに、各事業部門の業務執行状況および代表取締役の業務執行状況を監督する体制を敷いております。また、大株主であるコクヨ株式会社および日本発条株式会社の経営陣より社外取締役を選任し、株主の視点に立った業務執行状況の監督を行っております。

さらに、経営の透明性確保の観点に立ち、タイムリー・ディスクロージャーを重視するとともに、継続的なIR活動に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・現在、当社は社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。
- ・当社は、監査役制度採用会社のため法律に基づく各種委員会は設置しておりません。また、コンプライアンス委員会等の法律に基づかない委員会も設置しておりませんが、各種経営リスクについては取締役会等において議論がなされており、現在のところ特段、委員会設置の必要性もございません。
- ・業務執行につきましては、取締役会のほかに常勤取締役および常勤監査役にて構成される経営会議を設置し、迅速な意思決定を目指しております。
- ・内部統制の仕組みにつきましては、社長直属の組織である内部監査室を設置しております。内部監査室は、監査役および会計監査人との連携により、随時必要な監査を行っており、内部管理体制の充実化を図っております。
- ・顧問弁護士につきましては顧問契約に基づき、必要に応じて随時アドバイスを受けております。また、会計監査人である監査法人トーマツとは監査契約に基づき、決算時における監査を受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

大株主であるコクヨ株式会社(所有議決権比率20.44%)および日本発条株式会社(所有議決権比率15.25%)の経営陣より社外取締役を各1名ずつ招聘しております。なお、コクヨ株式会社および日本発条株式会社との間で、当社は製品の販売、原材料の仕入を行っております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

経営の基本方針、その他重要事項等を決定する取締役会は、十分な議論を尽くすことができ、かつ、迅速な意思決定ができるよう適正規模(取締役数9名)で構成しているところでありますが、当中間期においては取締役会を1カ月に約1回、半期6回開催いたしました。

投資家間の情報格差を縮小させる目的で、適時開示情報を含む会社情報を当社ホームページ上に掲載しており、今後も継続して掲載してまいります。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

大株主であるコクヨ株式会社および日本発条株式会社の役員が当社の取締役に就任しておりますが、当社の経営は上記両社とは独立しており、当社株主全体の利益を考え、経営の意思決定を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(当中間期の概況)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益 [円]
平成15年9月中間期	8,491	282	297	200	13.00円
平成14年9月中間期	9,203	582	604	333	21.21円
対前期比増減率	7.7%	51.6%	50.9%	39.9%	38.7%
平成15年3月期	18,886	990	1,037	560	35.44円

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の緩やかな持ち直しおよび期の後半にかけて米国経済の回復期待や国内株価の上昇を受けた景気持ち直しの動きが見られました。しかしながら、長引くデフレのなか個人消費が低迷し、失業率が高水準で推移するなど企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境にあって当社は、「常に高い志をかかげ、飛躍的に競争力を高め、高付加価値のサービス・商品を顧客に提供し続ける。」という基本的な考えを掲げ、OEM事業分野の合理化による収益力向上、エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置における新製品拡販と生産体制の拡充および将来に向けて新たな事業を立ち上げるべく事業開発活動に注力をしてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、国内外の液晶メーカーによる大規模な設備投資を受け、エレクトロニクス関連分野画像処理検査装置の受注が好調に推移したものの、オフィス家具業界における競争の激化にともなうオフィス家具販売の落ち込みおよびエクステリア製品のメイン取引先との取引縮小による影響等により、前年同期比較で712百万円減少し、8,491百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

営業利益は前年同期比較で300百万円減少し、282百万円（前年同期比51.6%減）となりました。これは従来よりの合理化や管理間接部門の生産性向上等積極的なコストダウンを行ったものの、OEM事業分野における売上高減少の影響およびエレクトロニクス関連事業分野における製品単価下落の影響を吸収するにはいたらなかったことによるものであります。

経常利益は、上記営業利益減少により、前年同期比較で307百万円減少し、297百万円（前年同期比50.9%減）となりました。

また、中間純利益につきましては、前年同期比133百万円減少し、200百万円（前年同期比39.9%減）となりました。

(事業セグメント別の概況)

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高（外部顧客への売上高）			営業利益（損失）		
	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減率	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減率
ＯＥＭ事業	4,860	5,708	14.9%	140	113	-
エレクトロニクス関連事業	3,129	3,073	1.8%	365	453	19.5%
その他の事業	500	421	18.7%	41	5	-
小計	8,491	9,203	7.7%	266	561	52.5%
消去又は全社	-	-	-	15	21	27.4%
連結計	8,491	9,203	7.7%	282	582	51.6%

【ＯＥＭ事業】

ＯＥＭ事業は、オフィス家具、エクステリア、健康福祉・ユニットに大別されます。

オフィス家具は、開発および製造部門が一体となり、次世代オフィスに対応した新製品の開発と積極的な合理化を推進したものの、市場競争の激化にともなう販売価格の低下の影響は避けられず、売上高は減少し、利益面でも前年実績を下回る状況で推移いたしました。

エクステリアは、新規ＯＥＭ先の開拓および自社ブランド販売向け新製品開発等を行ったものの、メインであるＯＥＭ取引先との取引縮小の影響を受け、売上高は大幅に減少し、利益面でも大変厳しい状況で推移いたしました。

また、健康福祉・ユニットにおきましては、新規取引先開拓のための積極的な営業展開を図ったものの、低価格化を指向した部品の海外調達へのシフト、コストダウン要請等による影響を受け、売上高は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は4,860百万円（前年同期比14.9%減） 営業損失は140百万円（前年同期は営業利益113百万円）となりました。

【エレクトロニクス関連事業】

エレクトロニクス関連事業は、当社および連結子会社オプトワン株式会社によって構成されており、電磁アクチュエータおよび画像処理検査装置に大別されます。

電磁アクチュエータは、価格競争の激化にともなう製品単価の下落の影響はあったものの、織機向け需要およびＡＴＭ（現金自動預け払い機）向け需要の拡大を受け、売上高は対前年同期を上回りました。また、利益面においても積極的なコストダウンの実施により、対前年同期を上回りました。

画像処理検査装置は、国内および韓国、台湾における液晶・ＰＤＰ（プラズマディスプレイパネル）をはじめとするＦＰＤ（フラットパネルディスプレイ）メーカーの設備投資拡大を受け、受注および販売は概ね順調に推移いたしました。しかしながら、利益面におきましては前期より引き続き製品価格の下落により利益率が低下し、減益となりました。なお、連結子会社オプトワン株式会社は概ね見込み通りに受注が推移し、利益面では対前年同期比で損失額が縮小いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は3,129百万円（前年同期比1.8%増） 営業利益は365百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

【その他の事業】

省力化機械等の製造・販売を行っております連結子会社タカノ機械株式会社および工具・機械装置等の仕入販売を行っております連結子会社株式会社ニッコーが当セグメントを構成しております。

当事業分野におきましては、企業の設備投資の持ち直しを受け、株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社ともに増収、増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は500百万円（前年同期比18.7%増） 営業利益は41百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

(通期の見通し)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益 [円]
平成16年3月期予想	19,000	1,100	1,150	710	45.80円
平成15年3月期実績	18,886	990	1,037	560	35.44円
対前期比増減率	0.6%	11.1%	10.9%	26.6%	29.2%

通期の見通しにつきましては、国内経済では持ち直しに向けた動きが見られる一方、急激な円高進行による輸出の伸び悩みや長期金利上昇など不安定要因もあり、デフレの脱却にはなお時間を要するものと考えられ、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような厳しさが予想される経営環境にあって、当社グループといたしましては「独自」、「自発」および「俊敏」をスローガンとして経営基盤の拡充に努めるとともに、真にお客様に喜ばれる製品・サービスを提供するべく、品質を経営の第一に位置づけ、活動をしてまいります。

(セグメント別売上高の見通し[外部顧客への売上])

	平成16年3月期予想		平成15年3月期実績		増減率
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	
OEM事業	10,890	57.3%	12,369	65.5%	12.0%
エレクトロニクス関連事業	7,310	38.5%	5,709	30.2%	28.0%
その他の事業	800	4.2%	806	4.3%	0.8%
合計	19,000	100.0%	18,886	100.0%	0.6%

(セグメント別営業利益の見通し)

	平成16年3月期予想		平成15年3月期実績		増減率
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	
OEM事業	180	16.4%	272	27.5%	33.9%
エレクトロニクス関連事業	850	77.3%	686	69.3%	23.8%
その他の事業	70	6.3%	20	2.1%	238.4%
小計	1,100	100.0%	979	98.9%	12.3%
消去又は全社	-	-%	10	1.1%	-%
連結計	1,100	100.0%	990	100.0%	11.1%

【OEM事業】

OEM事業の主力であるオフィス家具の業界におきましては、統計上では需要の底打ちが見られるとともに企業収益の改善によるオフィスの設備投資の持ち直しが見込まれるなど、需要の緩やかな持ち直しが予測されるところでありますが、競争状況は依然として激しく、引き続き、価格の低下が予想されるなど厳しい環境が継続するものと思われまます。

また、エクステリアは、メインであるOEM取引先との取引縮小の影響は大きく、下半期も厳しい事業環境が予想されます。

このような背景のなか、当セグメントでは引き続き、世界に誇れるレベルの商品を市場に提供するための商品開発力のさらなる強化、新規取引先の開拓および経営効率の向上を図るための思い切った合理化に注力してまいります。

なお、当セグメントの通期業績の見通しにつきましては、売上高10,890百万円(前年対比12.0%減)営業利益180百万円(前年対比33.9%減)を見込んでおります。

【エレクトロニクス関連事業】

エレクトロニクス関連事業の主力である画像処理検査装置におきましては、日本・韓国・台湾における液晶メーカー・カラーフィルターメーカーにおいて設備投資のさらなる拡大が見込まれているとともに、PDP(プラズマディスプレイパネル)メーカーも民生用需要の拡大に伴う増産のための設備投資の拡大が見込まれております。

このような追い風の環境のなか、当セグメントでは液晶・PDP検査、半導体パッケージ検査などの既存市場におけるコストおよび技術上の優位性をさらに高めるとともに、受注拡大に対応した生産体制の拡充に注力してまいります。また、将来に向けて、新市場への参入を果たすべく、様々な新技術開発、積極的な販促活動に取り組んでまいります。

なお、連結子会社オプトワン株式会社の経営効率の向上を目的とした合理化も一段落し、通期では黒字転換できる見通しとなっております。今後は、検査装置分野に限ることなく、同社の技術と当社の技術のシナジー効果を生む独自新製品開発に注力することにより、製品競争力を強化してまいります。

当セグメントの通期業績の見通しにつきましては、売上高7,310百万円(前年対比28.0%増)営業利益850百万円(前年対比23.8%増)を見込んでおります。

【その他の事業】

省力化機械、工具等を販売している当事業の市場環境は企業設備投資等の持ち直しの動きが見られているものの、個別企業においてはなお不透明な状況のなか、依然として厳しい状況が予想されます。このような環境のなか、提案型営業活動に努め、新規顧客の開拓とともに、合理化とコストダウンによる収益性の向上に注力してまいります。

なお、当セグメントの通期業績の見通しにつきましては、売上高800百万円(前年対比0.8%減)営業利益70百万円(前年対比238.4%増)を見込んでおります。

以上の見通しにより、通期の業績につきましては、売上高19,000百万円(前年対比0.6%増)営業利益1,100百万円(前年対比11.1%増)経常利益1,150百万円(前年対比10.9%増)当期純利益710百万円(前年対比26.6%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態

(当中間期のキャッシュ・フローの状況等)

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,071	1,437	366	803
投資活動によるキャッシュ・フロー	631	1,828	1,196	645
財務活動によるキャッシュ・フロー	379	381	1	38
現金及び現金同等物の増減額	59	772	831	119
現金及び現金同等物期末残高	5,599	4,648	950	5,540

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間と比較して366百万円減少し、1,071百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間比273百万円減少したことおよび棚卸資産の増加等運転資金が増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間における投資活動に使用した資金は、前中間連結会計期間と比較して1,196百万円減少し、631百万円となりました。これは主に、余裕資金の定期預金等への預入が前中間連結会計期間と比較して減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間における財務活動により使用した資金は、前中間連結会計期間と比較して1百万円減少し、379百万円となりました。これは主に、前連結会計期間実施した自己株式の買い受けにより、配当金の支払額が5百万円減少したことおよび長・短借入金の返済と借入がほぼ均衡したことによるものであります。

す。

この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は前年同期と比較して950百万円増加し、5,599百万円（前年同期末比20.5%増）となりました。

（財務指標の推移について）

	平成12年9月中間期	平成13年9月中間期	平成14年9月中間期	平成15年9月中間期	平成15年3月期
自己資本比率	77.6%	79.5%	80.9%	80.1%	78.4%
時価ベースの自己資本比率	73.2%	60.7%	49.6%	61.3%	45.9%
債務償還年数	0.43年	0.10年	0.03年	0.27年	0.75年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	113.9倍	451.7倍	1,110.0倍	326.8倍	354.1倍

(注)1. 上記表はいずれも連結ベースの財務数値により、下記の基準で算出しております。なお、キャッシュ・フローについては営業活動によるキャッシュ・フローを利用し、有利子負債については連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

- ・自己資本比率： 期末自己資本/期末総資産
- ・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額/期末総資産
- ・債務償還年数： 有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業活動によるキャッシュ・フロー/支払利息

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 債務償還年数の中間期での計算は、営業活動によるキャッシュ・フローを年額に換算するため2倍して算出しております。

本資料における業績予想および将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		8,385,668		8,425,456		7,831,046	
2		6,233,550		6,044,038		7,627,949	
3		44,527		50,305		45,036	
4		1,724,261		2,325,297		1,743,890	
5		367,993		362,512		360,584	
6		10,461		5,927		12,075	
		16,745,539	58.3	17,201,681	59.5	17,596,432	59.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	1.2	1,843,176		1,776,448		1,812,318	
(2)	1.2	1,075,055		1,097,113		1,160,866	
(3)	2	4,540,608		4,570,608		4,540,608	
(4)	1	331,060	7,789,900	428,170	7,872,340	333,056	7,846,848
2	2		166,772		100,691		109,384
3 投資その他の資産							
(1)		3,586,795		3,368,445		3,537,181	
(2)		442,392		385,707		455,366	
(3)		1,682	4,027,505	2,968	3,751,185	1,641	3,990,907
			11,984,179		11,724,217		11,947,140
			41.7		40.5		40.4
			28,729,719		28,925,898		29,543,573
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		3,331,363		3,316,331		3,588,714	
2 未払法人税等		195,761		129,555		193,502	
3 賞与引当金		350,216		315,756		317,652	
4 その他	2	607,467		707,466		1,097,451	
流動負債合計		4,484,809	15.6	4,469,109	15.5	5,197,320	17.6
固定負債							
1 長期借入金	2	11,900		438,000		246,000	
2 退職給付引当金		904,190		761,602		831,013	
3 役員退職慰労引当金		87,550		87,170		93,520	
固定負債合計		1,003,640	3.5	1,286,772	4.4	1,170,533	4.0
負債合計		5,488,449	19.1	5,755,882	19.9	6,367,853	21.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		2,015,900	7.0	2,015,900	7.0	2,015,900	6.8
資本剰余金		2,157,140	7.5	2,157,140	7.4	2,157,140	7.3
利益剰余金		19,091,650	66.5	19,252,607	66.6	19,318,782	65.4
その他有価証券評価 差額金		23,421	0.1	2,781	0.0	63,253	0.2
自己株式		-	-	252,850	0.9	252,850	0.9
資本合計		23,241,269	80.9	23,170,015	80.1	23,175,719	78.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		28,729,719	100.0	28,925,898	100.0	29,543,573	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,203,617	100.0	8,491,370	100.0	18,886,029	100.0
売上原価		7,383,655	80.2	6,903,202	81.3	15,323,077	81.1
売上総利益		1,819,961	19.8	1,588,167	18.7	3,562,951	18.9
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		80,796		82,610		163,596	
2 給料手当		203,901		248,299		505,855	
3 賞与引当金繰入額		93,625		95,093		90,507	
4 役員退職慰労引当金繰入額		5,581		6,120		11,500	
5 研究開発費		240,257		243,072		488,634	
6 その他		612,812	13.5	630,630	15.4	1,312,559	13.6
営業利益		582,987	6.3	282,341	3.3	990,297	5.3
営業外収益							
1 受取利息		14,477		14,735		32,307	
2 受取配当金		5,899		4,866		11,372	
3 その他		11,445	0.4	12,035	0.4	32,704	0.4
営業外費用							
1 支払利息		1,295		3,278		2,270	
2 固定資産除売却損		-		4,096		13,345	
3 その他		8,548	0.1	9,547	0.2	13,987	0.2
経常利益		604,965	6.6	297,055	3.5	1,037,078	5.5
特別利益							
1 固定資産売却益	1	-		6,422		805	
2 貸倒引当金戻入益		14,266		4,821		12,693	
3 退職給付会計基準 変更時差異処理額		40,028		40,660		80,057	
4 その他		-	0.6	-	0.6	582	0.5
特別損失							
1 固定資産除却損	2	539		3,457		17,887	
2 固定資産売却損	3	13,090		19		14,885	
3 投資有価証券評価損		-		730		28,132	
4 投資有価証券売却損		-		3,663		-	
5 ゴルフ会員権評価損		-		1,410		-	
6 役員退職慰労金		3,000		-		3,000	
7 製品補修損失		29,415	0.5	-	0.1	35,197	0.5
税金等調整前中間 (当期)純利益		613,215	6.7	339,678	4.0	1,032,114	5.5
法人税、住民税及び事業税		200,539		145,812		375,206	
法人税等調整額		79,168	3.1	6,598	1.6	96,268	2.5
中間(当期)純利益		333,506	3.6	200,464	2.4	560,639	3.0

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
1 資本準備金期首残高		2,157,140	2,157,140	2,157,140	2,157,140	2,157,140	2,157,140
資本剰余金中間期末(期 末)残高			2,157,140		2,157,140		2,157,140
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
1 連結剰余金期首残高		19,029,800	19,029,800	19,318,782	19,318,782	19,029,800	19,029,800
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		333,506	333,506	200,464	200,464	560,639	560,639
利益剰余金減少高							
1 配当金		267,257		262,140		267,257	
2 役員賞与		4,400	271,657	4,500	266,640	4,400	271,657
利益剰余金中間期末(期 末)残高			19,091,650		19,252,607		19,318,782

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計 算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		613,215	339,678	1,032,114
減価償却費		278,203	242,902	583,778
貸倒引当金の減少額		14,266	4,821	12,693
賞与引当金の減少額		15,693	1,895	48,257
退職給付引当金の減少額		92,863	69,410	166,041
役員退職慰労引当金の増 加額(減少額)		5,470	6,350	500
受取利息及び受取配当金		20,376	19,601	43,680
支払利息		1,295	3,278	2,270
固定資産売却益		-	6,422	805
固定資産除売却損		13,630	7,573	46,118
投資有価証券評価損		-	730	28,132
投資有価証券売却損		-	3,663	-
ゴルフ会員権評価損		-	1,410	-
その他の営業外費用		3,298	742	4,798
売上債権の減少額		1,669,608	1,583,911	275,208
棚卸資産の増加額		54,105	581,406	73,734
その他資産の減少額		14,328	39,508	30,501
仕入債務の減少額		480,315	272,383	222,964
未払消費税等の増加額 (減少額)		16,061	1,546	11,049
その他負債の増加額 (減少額)		329,585	9,799	305,029
役員賞与の支払額		4,400	4,500	4,400
小計		1,592,563	1,264,862	1,114,767
利息及び配当金の受取額		17,639	19,591	40,384
利息の支払額		1,163	3,433	2,757
法人税等の支払額		171,644	209,759	348,570
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,437,394	1,071,260	803,823

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		4,471,001	2,675,002	6,673,000
定期預金の払戻による収入		2,770,001	2,140,000	6,418,000
有価証券の償還による収入		-	45,000	-
有形固定資産の取得による支出		66,946	364,866	282,209
有形固定資産の売却による収入		28,132	21,142	25,927
投資有価証券の取得による支出		79,781	495	222,037
投資有価証券の売却による収入		-	215,194	-
投資有価証券の償還による収入		11,776	-	110,811
その他投資活動による収入		1,628	2,461	2,259
その他投資活動による支出		22,267	15,347	25,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,828,458	631,912	645,858
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		10,000	35,000	443,000
短期借入金の返済による支出		59,000	393,000	144,000
長期借入金による収入		-	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出		64,800	59,800	117,600
自己株式の取得による支出		-	-	252,850
親会社による配当金の支払額		267,257	262,140	267,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		381,057	379,940	38,707
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		772,120	59,408	119,258
現金及び現金同等物の期首残高		5,420,788	5,540,046	5,420,788
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	1	4,648,668	5,599,454	5,540,046

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社の株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社、オプトワン株式会社の3社を連結の対象としております。	同左	同左
2. 持分法の範囲に関する事項	関連会社のオプトウエア株式会社、株式会社ヨウホクについては、中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。	関連会社のオプトウエア株式会社、株式会社ヨウホクについては、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	関連会社のオプトウエア株式会社、株式会社ヨウホクについては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	イ. 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	イ. 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	イ. 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	ロ. 棚卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品および原材料 総平均法による原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 イ. 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～13年 その他 2年～10年	ロ. 棚卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品および原材料 同左 (ロ) 貯蔵品 同左 イ. 有形固定資産 同左	ロ. 棚卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品および原材料 同左 (ロ) 貯蔵品 同左 イ. 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>ロ．無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は以下のとおりであります。 ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用可能期間（5年）</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（400,288千円）については、5年による按分額を収益計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（400,288千円）については、5年による按分額を収益計上しております。 なお、平成15年1月に連結子会社1社が適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度へ移行したことに伴い、会計基準変更時差異の未処理額2,526千円を一括費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（400,288千円）については、5年による按分額を収益計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の 処理方法</p> <p>(5) その他中間連結財務 諸表(連結財務諸 表)作成のための重 要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっており ます。</p> <p>イ．消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>同左</p> <p>イ．消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ．自己株式及び法定準備金の取 崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の 取崩等に関する会計基準」(企 業会計基準第1号)が平成14年 4月1日以後に適用されること になったことに伴い、当連結会 計年度から同会計基準によって おります。これによる当連結会 計年度の損益に与える影響は軽 微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改 正により、当連結会計年度にお ける連結貸借対照表の資本の部 及び連結剰余金計算書について は、改正後の連結財務諸表規則 により作成しております。</p> <p>ハ．1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関 する会計基準」(企業会計基準 第2号)及び「1株当たり当期 純利益に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針 第4号)が平成14年4月1日以 後開始する連結会計年度に係る 連結財務諸表から適用されるこ とになったことに伴い、当連結 会計年度から同会計基準及び適 用指針によっております。な お、これによる影響について は、「1株当たり情報に関する 注記」に記載しております。</p>
<p>5．中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結 キャッシュ・フロー計 算書)における資金の 範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 か月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<hr/>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示していました「固定資産除売却損」は、当中間連結会計期間において営業外費用の、100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「固定資産除売却損」は839千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(退職給付引当金)</p> <p>連結子会社1社は、平成15年1月に適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>この移行に伴う影響額については、「退職給付に関する注記」に記載しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																																				
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 10,479,439千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <p>工場財団</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>224,690千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>95,653</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>222,201</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,110</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>548,656</td> </tr> </table> <p>工場財団以外</p> <p>土地 73,809千円</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>流動負債その他</td> <td>57,600千円</td> </tr> <tr> <td>(短期借入金・一年内返済予定長期借入金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>11,900</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69,500</td> </tr> </table>	建物及び構築物	224,690千円	機械装置及び運搬具	95,653	土地	222,201	無形固定資産	6,110	計	548,656	流動負債その他	57,600千円	(短期借入金・一年内返済予定長期借入金)		長期借入金	11,900	計	69,500	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 10,556,358千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <p>工場財団</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>186,535千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>76,872</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>222,201</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,110</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>491,720</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>流動負債その他</td> <td>83,900千円</td> </tr> <tr> <td>(一年内返済予定長期借入金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>313,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>396,900</td> </tr> </table> <p>すべて工場財団にかかわるものであります。</p>	建物及び構築物	186,535千円	機械装置及び運搬具	76,872	土地	222,201	無形固定資産	6,110	計	491,720	流動負債その他	83,900千円	(一年内返済予定長期借入金)		長期借入金	313,000	計	396,900	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 10,507,300千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <p>工場財団</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>193,284千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>83,210</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>222,201</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,110</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>504,807</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>(短期借入金・一年内返済予定長期借入金)</td> <td>335,700千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>96,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>431,700</td> </tr> </table> <p>すべて工場財団にかかわるものであります。</p>	建物及び構築物	193,284千円	機械装置及び運搬具	83,210	土地	222,201	無形固定資産	6,110	計	504,807	(短期借入金・一年内返済予定長期借入金)	335,700千円	長期借入金	96,000	計	431,700
建物及び構築物	224,690千円																																																					
機械装置及び運搬具	95,653																																																					
土地	222,201																																																					
無形固定資産	6,110																																																					
計	548,656																																																					
流動負債その他	57,600千円																																																					
(短期借入金・一年内返済予定長期借入金)																																																						
長期借入金	11,900																																																					
計	69,500																																																					
建物及び構築物	186,535千円																																																					
機械装置及び運搬具	76,872																																																					
土地	222,201																																																					
無形固定資産	6,110																																																					
計	491,720																																																					
流動負債その他	83,900千円																																																					
(一年内返済予定長期借入金)																																																						
長期借入金	313,000																																																					
計	396,900																																																					
建物及び構築物	193,284千円																																																					
機械装置及び運搬具	83,210																																																					
土地	222,201																																																					
無形固定資産	6,110																																																					
計	504,807																																																					
(短期借入金・一年内返済予定長期借入金)	335,700千円																																																					
長期借入金	96,000																																																					
計	431,700																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1.	1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5,479千円 その他 943 計 6,422	1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 611千円 機械装置及び運搬具 181 その他 13 計 805
2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 その他 539千円	2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,103千円 機械装置及び運搬具 2,317 その他 35 計 3,457	2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 17,347千円 その他 539 計 17,887
3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 13,090千円	3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 19千円	3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 568千円 土地 13,808 その他 508 計 14,855

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 8,385,668千円 預入期間が3か月を超える定期預金 3,737,000	現金及び預金勘定 8,425,456千円 預入期間が3か月を超える定期預金 2,826,001	現金及び預金勘定 7,831,046千円 預入期間が3か月を超える定期預金 2,291,000
現金及び現金同等物 4,648,668	現金及び現金同等物 5,599,454	現金及び現金同等物 5,540,046

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>280,714</td> <td>149,333</td> <td>131,381</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>118,759</td> <td>93,951</td> <td>24,808</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>399,474</td> <td>243,285</td> <td>156,189</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	280,714	149,333	131,381	その他	118,759	93,951	24,808	合計	399,474	243,285	156,189	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>247,058</td> <td>138,512</td> <td>108,545</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>53,246</td> <td>33,364</td> <td>19,882</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>300,304</td> <td>171,877</td> <td>128,427</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	247,058	138,512	108,545	その他	53,246	33,364	19,882	合計	300,304	171,877	128,427	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>253,092</td> <td>127,436</td> <td>125,655</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>54,191</td> <td>28,772</td> <td>25,419</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>307,283</td> <td>156,208</td> <td>151,075</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	253,092	127,436	125,655	その他	54,191	28,772	25,419	合計	307,283	156,208	151,075
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	280,714	149,333	131,381																																															
その他	118,759	93,951	24,808																																															
合計	399,474	243,285	156,189																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	247,058	138,512	108,545																																															
その他	53,246	33,364	19,882																																															
合計	300,304	171,877	128,427																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	253,092	127,436	125,655																																															
その他	54,191	28,772	25,419																																															
合計	307,283	156,208	151,075																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 48,533千円 1年超 117,250 合計 165,783	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 41,355千円 1年超 95,550 合計 136,905	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 44,922千円 1年超 114,660 合計 159,583																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 36,785千円 減価償却費相当額 32,764 支払利息相当額 3,153	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 25,506千円 減価償却費相当額 22,654 支払利息相当額 2,390	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 60,827千円 減価償却費相当額 51,777 支払利息相当額 5,630																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)

有価証券			
1. その他有価証券で時価のあるもの			
	<u>取得原価</u>	<u>中間連結貸借対照表計上額</u>	<u>差額</u>
(1) 株式	568,783千円	524,098千円	44,684千円
(2) 債券	513,379	506,249	7,130
(3) その他	752,575	748,527	4,048
合計	1,834,738	1,778,875	55,862
2. 時価評価されていない有価証券の主な内容			
		<u>中間連結貸借対照表計上額</u>	
(1) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)		385,535千円	
マネー・マネジメント・ファンド		246,669	
中期国債ファンド		208,341	
非上場外国債券		1,000,000	

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)

有価証券			
1. その他有価証券で時価のあるもの			
	<u>取得原価</u>	<u>中間連結貸借対照表計上額</u>	<u>差額</u>
(1) 株式	561,881千円	582,224千円	20,343千円
(2) 債券	467,520	464,577	2,942
(3) その他	654,194	647,799	6,395
合計	1,683,595	1,694,601	11,005
2. 時価評価されていない有価証券の主な内容			
		<u>中間連結貸借対照表計上額</u>	
(1) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)		359,906千円	
マネー・マネジメント・ファンド		246,690	
中期国債ファンド		105,650	
非上場外国債券		1,000,000	

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

有価証券			
1. その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	562,253千円	458,508千円	103,744千円
(2) 債券	513,379	508,704	4,674
(3) その他	769,143	763,024	6,119
合計	1,844,776	1,730,238	114,538
2. 時価評価されていない有価証券の主な内容			
		連結貸借対照表計上額	
(1) その他有価証券			
非上場株式（店頭売買株式を除く）		385,045千円	
マネー・マネジメント・ファンド		246,682	
中期国債ファンド		208,351	
非上場外国債券		1,000,000	

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）および前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,708,630	3,073,163	421,822	9,203,617	-	9,203,617
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,379	6,064	334,856	343,300	(343,300)	-
計	5,711,009	3,079,227	756,679	9,546,917	(343,300)	9,203,617
営業費用	5,597,959	2,625,310	762,564	8,985,833	(365,204)	8,620,629
営業利益又は営業損失	113,050	453,917	5,884	561,083	21,904	582,987

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,860,860	3,129,940	500,568	8,491,370	-	8,491,370
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	429	747	401,964	403,141	(403,141)	-
計	4,861,290	3,130,687	902,533	8,894,511	(403,141)	8,491,370
営業費用	5,001,327	2,765,325	861,417	8,628,070	(419,041)	8,209,028
営業利益又は営業損失	140,037	365,362	41,116	266,441	15,900	282,341

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,369,610	5,709,688	806,729	18,886,029	-	18,886,029
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,086	6,422	775,871	784,381	(784,381)	-
計	12,371,697	5,716,111	1,582,601	19,670,410	(784,381)	18,886,029
営業費用	12,099,266	5,029,594	1,561,915	18,690,776	(795,044)	17,895,731
営業利益	272,431	686,517	20,685	979,634	10,663	990,297

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
OEM事業	鋼製事務用椅子（事務用回転椅子、折畳椅子）、その他椅子等（会議用椅子・テーブル等）、線ばね、板ばね、エクステリア（伸縮門扉、フェンス等）、健康福祉関連機器他
エレクトロニクス関連事業	電磁アクチュエータ、フラットパネルディスプレイ検査装置、原子間力顕微鏡、他
その他の事業	工作機械、省力化機械、他

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）および前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	北米	アジア	計
海外売上高	154,363	777,869	932,232
連結売上高	-	-	9,203,617
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	1.7	8.4	10.1

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北米………米国

（2）アジア……中国、韓国、台湾、シンガポール

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	北米	アジア	計
海外売上高	108,394	856,170	964,565
連結売上高	-	-	8,491,370
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	1.3	10.1	11.4

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北米………米国

（2）アジア……中国、韓国、台湾、シンガポール

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 1,478円36銭 1株当たり中間純利益 21円21銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を適用して算定した場合、前中間連結会計期間の1株当たりの情報については金額の変更はなく、前連結会計年度の1株当たりの情報についての金額の変更は軽微であります。	1株当たり純資産額 1,502円60銭 1株当たり中間純利益 13円00銭 同左	1株当たり純資産額 1,502円72銭 1株当たり当期純利益 35円44銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当連結会計年度「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	333,506	200,464	560,639
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	3,700
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(3,700)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	333,506	200,464	556,939
期中平均株式数(千株)	15,721	15,420	15,714

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
OEM事業	4,928,660	16.5
エレクトロニクス関連事業	3,080,282	4.0
その他の事業	134,773	12.3
合計	8,143,717	9.4

（注） 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
OEM事業	4,779,577	12.5	809,224	10.7
エレクトロニクス関連事業	6,894,131	85.0	5,915,528	191.3
その他の事業	500,568	18.7	-	-
合計	12,174,278	26.7	6,724,752	128.9

（注） 消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
OEM事業	4,860,860	14.9
エレクトロニクス関連事業	3,129,940	1.8
その他の事業	500,568	18.7
合計	8,491,370	7.7

（注） 1．前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 （自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）		当中間連結会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
コクヨ株式会社	3,792,101	41.2	3,674,275	43.3

2．消費税等は含まれておりません。